



平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年2月6日

上場会社名 新日鉱ホールディングス株式会社 上場取引所 東証一部, 大証一部, 名証一部
 コード番号 5016 URL <http://www.shinnikko-hd.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長 高萩 光紀
 問合せ先責任者 取締役 総務グループ 総務担当 八牧 暢行 TEL (03) 5573-5129
 取締役(常務役員) 企画・管理グループ 管理・IR担当 杉内 清信 TEL (03) 5573-5119

(百万円未満を四捨五入して表示しています。)

1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	3,148,342	11.8	86,022	△23.9	152,392	△17.0	86,785	△23.2
19年3月期第3四半期	2,816,536	30.5	112,965	7.5	183,636	34.6	112,956	31.7
19年3月期	3,802,447	—	132,258	—	224,236	—	106,430	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	93	64	93	57
19年3月期第3四半期	126	35	126	28
19年3月期	117	98	117	91

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期第3四半期	2,324,208	765,547	29.3	735	72
19年3月期第3四半期	2,103,604	703,074	29.8	675	74
19年3月期	2,056,407	701,064	30.3	671	56

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第3四半期	△ 25,864	△ 70,031	115,964	65,396
19年3月期第3四半期	△ 50,943	△ 79,015	126,422	60,829
19年3月期	41,200	△ 97,576	37,401	45,249

2. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,300,000	13.1	103,000	△22.1	190,000	△15.3	98,000	△7.9	105	74

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(注) 詳細は、6頁 4. その他 をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の連結業績予想は、前回(平成19年11月7日)発表のものを見直しています。本資料の6頁をあわせてご参照ください。なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期（平成19年4月1日から平成19年12月31日）における我が国経済は、設備投資の増加、個人消費の持ち直しなどにより、概ね緩やかな回復を続けましたが、期末にかけて顕在化したサブプライムローン問題の影響等により企業収益に一部陰りが見え始めました。

円の対米ドル相場は、期初の約118円から他国通貨との金利差拡大などを背景に123円台まで円安が進行しましたが、サブプライムローン問題の影響により11月には一時107円台まで円高が進行し、当第3四半期平均では約117円となりました。

原油市況は、世界の石油需要が堅調に伸びている中で、イランの核開発問題やナイジェリアでの紛争など地政学的リスクの高まり及び金融市場の混乱による投機資金の流入により、ドバイ原油で期初の約64ドルから期末にかけて一時90ドル台まで高騰し、当第3四半期平均でバーレル当たり約73ドルとなりました。銅の市況は、中国等アジア地域の需要増に支えられ堅調に推移し、LME価格は期初のポンド当たり314セントから10月には377セントとなり、当第3四半期平均では341セントとなりました。

こうした状況のもと、当第3四半期の連結業績は、売上高は前年同期比11.8パーセント増の3兆1,483億円、経常利益は前年同期比17.0パーセント減の1,524億円となりました。なお、たな卸資産評価の影響を除いた経常利益相当額は、前年同期の1,689億円と比較して33.9パーセント減の1,116億円となりました。当期純利益は前年同期比23.2パーセント減の868億円となりました。

石油（ジャパンエナジーグループ）

当第3四半期における我が国の石油製品需要は、原子力発電の稼働減等に伴う電力用C重油の増加はあったものの、燃料転換が急速に進んでいるA重油が前年同期比で大幅に減少した他、自動車用燃料油等も減少し、おおむね前年同期を下回る結果となりました。

当グループにおいては、重油の増加等により燃料油の内需販売量は、前年同期比で増加しました。製品価格は、原油価格の高騰を背景に上昇しました。ベンゼン、パラキシレンなどのアロマ製品をはじめとする石油化学製品は、販売量は減少しましたが、価格は上昇しました。LPガスは、販売量が増加し、価格も上昇しました。潤滑油は、販売量は減少しましたが、価格は上昇しました。

こうした状況のもと、石油事業の売上高は前年同期比12.6パーセント増の2兆2,839億円、経常利益は、原油価格上昇に伴い生じた在庫評価の影響による原価低減効果が拡大したものの、エネルギーコストの増加、燃料油ならびに石油化学製品のマージン悪化等があり、前年同期比8.2パーセント減の601億円となりました。

金属（日鉱金属グループ）

金属事業の売上高は前年同期比9.3パーセント増の8,491億円、経常利益は前年同期比24.0パーセント減の857億円となりました。事業分野別の概要は以下のとおりです。

<資源・金属>

主力の銅事業は、製品価格については国際相場の上昇と為替の円安により前年同期に比べ上昇しました。一方、買鉱条件は、前年度の厳しい条件が反映されたことにより悪化しました。

こうした状況のもと、資源・金属事業の売上高は前年同期比11.1パーセント増の7,492億円、経常利益は、環境リサイクル事業の収益改善はあるものの、買鉱条件の悪化と海外鉱山開発プロジェクトの費用増加等により、前年同期比13.9パーセント減の853億円となりました。

＜電子材料＞

主力製品である電解銅箔、圧延銅箔及び薄膜材料（半導体用・FPD（フラットパネルディスプレイ）用ターゲットほか）については、主な需要先である携帯電話、液晶パネル等の在庫調整が期前半に終了し、販売量は総じて増加しました。製品価格については、FPD用ターゲットが原料インジウム価格を反映して下落し、電解銅箔が原料銅価の高騰を反映して上昇しましたが、その他の製品は概ね横ばいに推移しました。

こうした状況のもと、電子材料事業の売上高は前年同期比3.9パーセント増の1,027億円、経常損益は、電解銅箔の製品価格改善や半導体用ターゲットの販売量増加はあるものの、インジウム価格の下落に伴い発生したたな卸資産評価の影響による減益が大きく、前年同期の58億円の利益に対して41億円の損失となりました。

＜金属加工＞

精密圧延事業においては、デジタル・IT関連需要の在庫調整終了に伴い、伸銅品については、主力製品である銅箔、りん青銅の販売量が増加しました。一方、特殊鋼のブラウン管関連素材は、テレビ、パソコンモニターの液晶化の進展に伴い減少しました。精密加工事業においては、デジタル・IT関連需要に支えられ、金めっき等の表面処理材料の需要は総じて堅調に推移しました。

こうした状況のもと、金属加工事業の売上高は前年同期比2.2パーセント増の554億円となりましたが、経常利益は、特殊鋼製品の減販並びに金属価格変動の影響等により、前年同期比34.0パーセント減の45億円となりました。

なお、上記事業分野別の売上高には、事業分野間の内部売上高582億円（前年同期は509億円）が含まれていません。

その他（独立・機能会社グループ）

セントラル・コンピュータ・サービス株式会社（情報サービス事業）、日陽エンジニアリング株式会社（エンジニアリング事業）等の独立事業会社は、事業基盤の拡充と収益力の強化に努めています。資金調達、事務サービス、環境マネジメント、調査・コンサルティング、資材調達のグループ共通業務については、新日鉱ファイナンス株式会社等の機能サポート会社において効率的に業務を推進しています。

持分法適用会社である上場3社の業績は、東邦チタニウム株式会社及び株式会社丸運については順調に推移していますが、タツタ電線株式会社については、銅価高騰による顧客の買い控え等により前年同期比減益となりました。

その他の事業の売上高は、前年同期比28.7パーセント増の473億円、経常利益は前年同期比51.3パーセント増の68億円となりました。

なお、上記セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高319億円（前年同期は260億円）が含まれています。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 連結貸借対照表の概要

（単位：億円）

区 分	平成19年3月期 第3四半期	平成20年3月期 第3四半期	平成19年3月期	対前期末増減
資 産 の 部	21,036	23,242	20,564	2,678
負 債 の 部	14,005	15,587	13,553	2,033
（うち有利子負債）	（7,725）	（8,299）	（6,894）	（1,405）
純 資 産 の 部	7,031	7,655	7,011	645

資産の部は、原油価格の上昇等に伴うたな卸資産の増加1,467億円、受取手形及び売掛金の増加628億円、設備投資による有形固定資産の増加208億円、現金及び預金の増加201億円を主因に、前期末比2,678億円増加の2兆

3,242億円となりました。

負債の部は、未払法人税等の減少123億円、退職給付引当金の減少60億円等がありましたが、有利子負債の増加1,405億円、原油価格の上昇等による支払手形及び買掛金の増加878億円等があり、差し引き、前期末比2,033億円増加の1兆5,587億円となりました。

純資産の部は、当期純利益868億円を主因に、前期末比645億円増加の7,655億円となりました。

これらにより、当第3四半期の自己資本比率は前期末比1.0ポイント低下の29.3パーセントとなり、デット・エクイティ・レシオ（負債資本比率。D/Eレシオ）は前期末比0.11ポイント上昇して1.22倍となりました。

	単位	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期 第3四半期
自己資本比率	%	14.9	22.4	25.1	30.3	29.3
期末総資産	億円	15,725	15,801	18,596	20,564	23,242
期末自己資本	億円	2,337	3,534	4,675	6,225	6,819
D/Eレシオ	倍	3.23	1.82	1.46	1.11	1.22
期末有利子負債	億円	7,540	6,438	6,847	6,894	8,299
時価ベースの 自己資本比率	%	21.3	31.6	45.2	45.8	28.6

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

区 分	平成19年3月期 第3四半期	平成20年3月期 第3四半期	平成19年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 509	△ 259	412
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 790	△ 700	△ 976
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,264	1,160	374
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△ 0	△ 1
現金及び現金同等物の増減額	△ 35	201	△ 191
現金及び現金同等物の期首残高	639	452	639
連結子会社の異動に伴う現金及び現金同等物の増加額	5	1	5
現金及び現金同等物の期末残高	608	654	452

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,570億円、仕入債務の増加額913億円、減価償却費432億円等のプラス要因に対し、たな卸資産の増加額1,449億円、売上債権の増加額663億円、法人税等の支払額563億円、持分法投資差365億円（持分法による投資利益687億円－持分法適用会社からの配当金の受取額321億円）等のマイナス要因があり、差し引き259億円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出748億円等により、700億円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額148億円、少数株主への配当金の支払額97億円等のマイナス要因はあるものの、有利子負債の増加1,408億円があり、差し引き1,160億円のプラスとなりました。

これらにより、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、期首に対して201億円増加し、654億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成19年度については、原油価格、金属価格、為替相場など依然先行き不透明であり、予断を許さない状況が続くことが見込まれます。このような環境下においても、新日鉱グループは各事業の収益力強化と財務体質の更なる改善を図り、企業価値向上に努めていきます。

通期の連結業績予想については、売上高は4兆3,000億円、経常利益は1,900億円、当期純利益は980億円と見通しています。なお、本見通しでは、1月以降の円の対米ドル相場を105円、原油価格をバーレル当たり87ドル、銅の国際価格をポンド当たり320セントと想定しています。

この連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

4. その他

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

(会計方針の変更)

(1) 連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針

「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第6号)が平成19年3月29日に改正されたことに伴い、当連結会計年度において改正後の実務指針第30-2項を適用し、連結会社間で関係会社株式を売却した際に生じた未実現利益の消去に伴う繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額に計上しています。

これにより、当第3四半期連結会計期間の当期純利益は3,966百万円減少しています。

(2) 新規取得減価償却資産の減価償却方法の取扱い

平成19年度税制改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に規定する減価償却方法による定額法(又は定率法)を適用しています。これにより、当第3四半期連結会計期間の減価償却費は246百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ223百万円減少しています。なおセグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(追加情報)

償却可能限度額に達した既存減価償却資産の取扱い

平成19年度税制改正において減価償却制度が見直され、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却した事業年度等の翌事業年度以後5年間での均等償却による損金算入が可能となったことから、当連結会計年度より当該規定による減価償却方法を適用しています。これにより、当第3四半期連結会計期間の減価償却費は4,310百万円増加し、営業利益は3,978百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は3,985百万円、それぞれ減少しています。なおセグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

5. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期末 (平成18年12月31日現在)		当第3四半期末 (平成19年12月31日現在)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		対前連結会計 年度末増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)	(2,103,604)	(100.0)	(2,324,208)	(100.0)	(2,056,407)	(100.0)	(267,801)
流 動 資 産	1,056,796	50.2	1,240,341	53.4	996,793	48.5	243,548
現金及び預金	61,679		66,543		46,475		20,068
受取手形及び売掛金	407,767		434,335		371,539		62,796
たな卸資産	520,024		641,676		494,954		146,722
その他の	69,020		98,777		84,971		13,806
貸倒引当金	△ 1,694		△ 990		△ 1,146		156
固 定 資 産	1,046,808	49.8	1,083,867	46.6	1,059,614	51.5	24,253
有 形 固 定 資 産	635,662		670,745		649,901		20,844
建物、構築物及び油槽	131,616		135,878		133,528		2,350
機械装置及び運搬具	165,803		169,082		174,386		△ 5,304
工具器具及び備品	9,217		9,407		9,447		△ 40
土地	283,501		279,257		281,591		△ 2,334
建設仮勘定	45,525		77,121		50,949		26,172
無 形 固 定 資 産	94,632		87,945		92,754		△ 4,809
投資その他の資産	316,514		325,177		316,959		8,218
投資有価証券	260,118		280,150		263,062		17,088
長期貸付金	11,287		6,017		10,175		△ 4,158
繰延税金資産	12,021		8,244		11,237		△ 2,993
その他の	34,180		31,695		33,522		△ 1,827
貸倒引当金	△ 1,092		△ 929		△ 1,037		108
資 産 合 計	2,103,604	100.0	2,324,208	100.0	2,056,407	100.0	267,801
(負 債 の 部)	(1,400,530)	(66.6)	(1,558,661)	(67.1)	(1,355,343)	(65.9)	(203,318)
流 動 負 債	994,830	47.3	1,172,705	50.5	973,495	47.3	199,210
支払手形及び買掛金	266,303		341,701		253,935		87,766
短期借入金	468,532		442,675		447,635		△ 4,960
コマーシャル・ペーパー	53,000		162,000		26,000		136,000
未払金	122,834		133,205		137,670		△ 4,465
未払法人税等	18,562		17,457		29,713		△ 12,256
その他の	65,599		75,667		78,542		△ 2,875
固 定 負 債	405,700	19.3	385,956	16.6	381,848	18.6	4,108
長期借入金	251,011		225,216		215,802		9,414
繰延税金負債	46,422		67,169		62,739		4,430
退職給付引当金	60,389		55,315		61,304		△ 5,989
修繕引当金	13,514		13,879		14,569		△ 690
その他の	34,364		24,377		27,434		△ 3,057
(純 資 産 の 部)	(703,074)	(33.4)	(765,547)	(32.9)	(701,064)	(34.1)	(64,483)
株 主 資 本	584,939	27.8	649,796	28.0	578,371	28.1	71,425
資 本 金	73,920	3.5	73,920	3.2	73,920	3.6	—
資 本 剰 余 金	226,764	10.8	226,759	9.8	226,762	11.0	△ 3
利 益 剰 余 金	284,785	13.5	349,831	15.0	278,259	13.5	71,572
自 己 株 式	△ 530	△ 0.0	△ 714	△ 0.0	△ 570	△ 0.0	△ 144
評 価 ・ 換 算 差 額 等	41,439	2.0	32,086	1.3	44,105	2.2	△ 12,019
その他有価証券評価差額金	34,804	1.7	32,822	1.3	35,987	1.8	△ 3,165
繰延ヘッジ損益	△ 330	△ 0.0	△ 4,967	△ 0.2	1,528	0.1	△ 6,495
土地再評価差額金	△ 3,355	△ 0.2	△ 3,073	△ 0.1	△ 3,355	△ 0.2	282
為替換算調整勘定	10,320	0.5	7,304	0.3	9,945	0.5	△ 2,641
新 株 予 約 権	144	0.0	322	0.0	181	0.0	141
少 数 株 主 持 分	76,552	3.6	83,343	3.6	78,407	3.8	4,936
負 債 純 資 産 合 計	2,103,604	100.0	2,324,208	100.0	2,056,407	100.0	267,801

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		当第3四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		対前年同期 増減	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売 上 高	2,816,536	100.0	3,148,342	100.0	331,806	3,802,447	100.0
売 上 原 価	2,570,311	91.3	2,918,707	92.7	348,396	3,485,283	91.7
売 上 総 利 益	246,225	8.7	229,635	7.3	△ 16,590	317,164	8.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	133,260	4.7	143,613	4.6	10,353	184,906	4.8
営 業 利 益	112,965	4.0	86,022	2.7	△ 26,943	132,258	3.5
営 業 外 収 益	86,056	3.0	81,862	2.6	△ 4,194	112,484	3.0
受 取 利 息	2,104		2,082		△ 22	2,805	
受 取 配 当 金	1,418		1,645		227	1,751	
為 替 差 益	4,164		3,620		△ 544	5,133	
負 の の れ ん 償 却 額	1,379		1,162		△ 217	1,837	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	72,874		68,651		△ 4,223	94,895	
そ の 他	4,117		4,702		585	6,063	
営 業 外 費 用	15,385	0.5	15,492	0.5	107	20,506	0.6
支 払 利 息	9,938		9,893		△ 45	13,102	
そ の 他	5,447		5,599		152	7,404	
経 常 利 益	183,636	6.5	152,392	4.8	△ 31,244	224,236	5.9
特 別 利 益	16,524	0.6	9,062	0.3	△ 7,462	17,453	0.5
固 定 資 産 売 却 益	1,863		3,326		1,463	2,108	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	13,622		206		△ 13,416	13,629	
事 業 撤 退 損 失 引 当 金 戻 入 額	—		2,197		2,197	—	
収 用 補 償 金	—		1,867		1,867	—	
そ の 他	1,039		1,466		427	1,716	
特 別 損 失	7,617	0.3	4,459	0.1	△ 3,158	21,607	0.6
固 定 資 産 売 却 損	192		66		△ 126	260	
固 定 資 産 除 却 損	1,957		2,727		770	5,077	
減 損 損 失	1,075		780		△ 295	1,877	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	402		34		△ 368	1,256	
構 造 改 革 関 連 費 用	306		—		△ 306	5,204	
環 境 対 策 工 事 引 当 金 繰 入 額	—		224		224	2,710	
遊 休 設 備 撤 去 工 事 引 当 金 繰 入 額	3,413		29		△ 3,384	4,465	
そ の 他	272		599		327	758	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	192,543	6.8	156,995	5.0	△ 35,548	220,082	5.8
法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税	49,260	1.7	42,794	1.4	△ 6,466	66,661	1.8
法 人 税 等 調 整 額	7,974	0.3	9,203	0.3	1,229	18,739	0.5
少 数 株 主 利 益	22,353	0.8	18,213	0.5	△ 4,140	28,252	0.7
当 期 純 利 益	112,956	4.0	86,785	2.8	△ 26,171	106,430	2.8

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定			
平成18年3月31日残高	40,000	192,948	192,148	△430	424,666	39,471	—	△3,340	6,682	—	46,027	513,506
第3四半期中の変動額												
新株の発行	33,920	33,818			67,738							67,738
剰余金の配当 (注)			△12,715		△12,715							△12,715
剰余金の配当			△7,422		△7,422							△7,422
利益処分による役員賞与			△449		△449							△449
当期純利益			112,956		112,956							112,956
自己株式の取得				△108	△108							△108
自己株式の処分		4		2	6							6
新株予約権の行使に伴う 自己株式の付与		△6		6	0							0
土地再評価差額金の取崩			15		15							15
連結子会社の増加			252		252							252
株主資本以外の項目の 第3四半期中の変動額 (純額)						△4,667	△330	△15	3,638	144	30,525	29,295
第3四半期中の変動額合計	33,920	33,816	92,637	△100	160,273	△4,667	△330	△15	3,638	144	30,525	189,568
平成18年12月31日残高	73,920	226,764	284,785	△530	584,939	34,804	△330	△3,355	10,320	144	76,552	703,074

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものです。

当第3四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定			
平成19年3月31日残高	73,920	226,762	278,259	△570	578,371	35,987	1,528	△3,355	9,945	181	78,407	701,064
第3四半期中の変動額												
剰余金の配当			△14,841		△14,841							△14,841
当期純利益			86,785		86,785							86,785
自己株式の取得				△187	△187							△187
自己株式の処分		11		19	30							30
新株予約権の行使に伴う 自己株式の付与		△14		22	8							8
持分法適用会社の持分変動 に伴う自己株式の増減				2	2							2
土地再評価差額金の取崩			△298		△298							△298
連結子会社の増加			△74		△74							△74
株主資本以外の項目の 第3四半期中の変動額 (純額)						△3,165	△6,495	282	△2,641	141	4,936	△6,942
第3四半期中の変動額合計	—	△3	71,572	△144	71,425	△3,165	△6,495	282	△2,641	141	4,936	64,483
平成19年12月31日残高	73,920	226,759	349,831	△714	649,796	32,822	△4,967	△3,073	7,304	322	83,343	765,547

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定			
平成18年3月31日残高	40,000	192,948	192,148	△430	424,666	39,471	—	△3,340	6,682	—	46,027	513,506
連結会計年度中の変動額												
新株の発行	33,920	33,818			67,738							67,738
剰余金の配当 (注)			△12,715		△12,715							△12,715
剰余金の配当			△7,422		△7,422							△7,422
利益処分による役員賞与			△449		△449							△449
当期純利益			106,430		106,430							106,430
自己株式の取得				△152	△152							△152
自己株式の処分		4		4	8							8
新株予約権の行使に伴う 自己株式の付与		△8		8	0							0
土地再評価差額金の取崩			15		15							15
連結子会社の増加			252		252							252
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)						△3,484	1,528	△15	3,263	181	32,380	33,853
連結会計年度中の変動額合計	33,920	33,814	86,111	△140	153,705	△3,484	1,528	△15	3,263	181	32,380	187,558
平成19年3月31日残高	73,920	226,762	278,259	△570	578,371	35,987	1,528	△3,355	9,945	181	78,407	701,064

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものです。

(4) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期 (自平成18年4月1日) 至平成18年12月31日)	当第3四半期 (自平成19年4月1日) 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日) 至平成19年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	192,543	156,995	220,082
減価償却	35,692	43,231	48,808
減損	1,075	780	1,877
のれん償却	2,055	1,906	2,787
負債のれん償却	△ 1,379	△ 1,162	△ 1,837
受取利息及び受取配当	△ 3,522	△ 3,727	△ 4,556
支払利息	9,938	9,893	13,102
持分法による投資利益	△ 72,874	△ 68,651	△ 94,895
投資有価証券売却益	△ 13,622	△ 206	△ 13,629
投資有価証券評価損	402	34	1,256
固定資産除売却損	286	△ 533	3,229
構造改革関連費用	306	—	5,204
売上債権の増加額	△ 72,572	△ 66,250	△ 36,331
たな卸資産の増加額	△ 67,895	△ 144,854	△ 42,631
仕入債務の増減額	△ 9,595	91,338	△ 23,951
未払消費税等の増加額	5,360	7,364	12,979
その他	△ 21,113	△ 21,081	△ 28,029
小 計	△ 14,915	5,077	63,465
利息及び配当金の受取額	45,309	35,817	68,762
利息の支払額	△ 10,043	△ 10,344	△ 13,331
特別退職金の支払額	△ 1,182	△ 154	△ 1,378
法人税等の支払額	△ 70,112	△ 56,260	△ 76,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,943	△ 25,864	41,200
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額	42	△ 3	186
有価証券の売却による収入	1	—	1
投資有価証券の取得による支出	△ 263	△ 3,309	△ 1,083
投資有価証券の償還及び売却による収入	14,645	877	14,758
営業の譲受けによる支出	△ 22,338	—	△ 22,338
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 14,013	—	△ 14,013
有形固定資産の取得による支出	△ 60,124	△ 72,391	△ 78,056
有形固定資産の売却による収入	3,888	5,198	4,335
無形固定資産の取得による支出	△ 6,067	△ 2,421	△ 7,995
長期前払費用の支出	△ 1,580	△ 914	△ 1,888
短期貸付金の純増減額	152	△ 349	1,028
長期貸付による支出	△ 220	△ 1,195	△ 279
長期貸付金の回収による収入	6,221	5,373	7,423
その他	641	△ 897	345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 79,015	△ 70,031	△ 97,576
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	80,273	10,787	58,679
コマーシャル・ペーパーの純増減額	12,000	136,000	△ 15,000
長期借入による収入	26,199	51,242	29,702
長期借入金の返済による支出	△ 45,067	△ 57,199	△ 82,819
株式の発行による収入	67,738	—	67,738
少数株主への株式の発行による収入	13,090	—	13,090
連結子会社の第三者割当増資による収入	4,000	—	4,000
配当金の支払額	△ 20,137	△ 14,841	△ 20,137
少数株主への配当金の支払額	△ 11,233	△ 9,695	△ 17,369
その他	△ 441	△ 330	△ 483
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,422	115,964	37,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△ 5	△ 135
現金及び現金同等物の増減額	△ 3,530	20,064	△ 19,110
現金及び現金同等物の期首残高	63,857	45,249	63,857
新規連結等に伴う現金及び現金同等物の増加額	502	83	502
現金及び現金同等物の期末残高	60,829	65,396	45,249

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期(平成18年4月1日～平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	石油 (ジャパンエナ ジーグループ)	金属 (日鉱金属 グループ)	その他 (独立・機能会 社グループ)	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,025,713	775,551	15,272	2,816,536	-	2,816,536
(2)セグメント間の内部売上高	3,289	1,232	21,468	25,989	(25,989)	-
計	2,029,002	776,783	36,740	2,842,525	(25,989)	2,816,536
営業費用	1,968,252	726,638	35,620	2,730,510	(26,939)	2,703,571
営業利益	60,750	50,145	1,120	112,015	950	112,965
経常利益	65,518	112,640	4,495	182,653	983	183,636

金属(日鉱金属グループ)の事業分野別内訳

(単位:百万円)

	資源・金属	電子材料	金属加工	消去	計
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	640,556	94,684	40,311	-	775,551
(2)事業分野間等の内部売上高	33,981	4,243	13,925	(50,917)	1,232
計	674,537	98,927	54,236	(50,917)	776,783
営業費用	638,726	92,008	47,756	(51,852)	726,638
営業利益	35,811	6,919	6,480	935	50,145
経常利益	99,049	5,833	6,823	935	112,640

当第3四半期(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	石油 (ジャパンエナ ジーグループ)	金属 (日鉱金属 グループ)	その他 (独立・機能会 社グループ)	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,280,884	847,934	19,524	3,148,342	-	3,148,342
(2)セグメント間の内部売上高	2,972	1,185	27,761	31,918	(31,918)	-
計	2,283,856	849,119	47,285	3,180,260	(31,918)	3,148,342
営業費用	2,227,492	822,270	44,335	3,094,097	(31,777)	3,062,320
営業利益	56,364	26,849	2,950	86,163	(141)	86,022
経常利益	60,116	85,660	6,800	152,576	(184)	152,392

金属(日鉱金属グループ)の事業分野別内訳

(単位:百万円)

	資源・金属	電子材料	金属加工	消去	計
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	710,449	98,466	39,019	-	847,934
(2)事業分野間等の内部売上高	38,720	4,270	16,387	(58,192)	1,185
計	749,169	102,736	55,406	(58,192)	849,119
営業費用	724,542	105,104	50,843	(58,219)	822,270
営業利益	24,627	△2,368	4,563	27	26,849
経常利益	85,277	△4,148	4,504	27	85,660

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	石油 (ジャパンエナ ジーグループ)	金属 (日鉱金属 グループ)	その他 (独立・機能会 社グループ)	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,750,827	1,021,563	30,057	3,802,447	-	3,802,447
(2)セグメント間の内部売上高	4,877	2,525	35,640	43,042	(43,042)	-
計	2,755,704	1,024,088	65,697	3,845,489	(43,042)	3,802,447
営業費用	2,679,793	971,757	62,280	3,713,830	(43,641)	3,670,189
営業利益	75,911	52,331	3,417	131,659	599	132,258
経常利益	81,918	134,050	7,590	223,558	678	224,236

金属(日鉱金属グループ)の事業分野別内訳

(単位:百万円)

	資源・金属	電子材料	金属加工	消去	計
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	844,795	124,218	52,550	-	1,021,563
(2)事業分野間等の内部売上高	42,241	5,333	17,846	(62,895)	2,525
計	887,036	129,551	70,396	(62,895)	1,024,088
営業費用	841,897	130,294	64,320	(64,754)	971,757
営業利益	45,139	△743	6,076	1,859	52,331
経常利益	127,762	△2,198	6,627	1,859	134,050

(注) 1. 事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっており、各事業の主要製品等は次のとおりです。

石油 (ジャパンエナジーグループ)	石油資源の開発・探掘、ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、石油化学製品、LPガス、潤滑油、石油事業に附帯関連する船舶運送
金属 (日鉱金属グループ)	<資源・金属> 非鉄金属資源の開発・探掘、銅、金、銀、硫酸、金属事業に附帯関連する船舶運送
	<電子材料> 銅箔、薄膜材料、化合物半導体材料
	<金属加工> 精密圧延製品(伸銅品、特殊鋼製品)、精密加工製品
その他 (独立・機能会社グループ)	情報サービス、エンジニアリング、電線、チタン、陸上運送、資金調達等のグループ共通業務

2. 会計処理基準等の変更

6頁の(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に規定する減価償却方法を適用しています。これにより、石油(ジャパンエナジーグループ)では112百万円、金属(日鉱金属グループ)では107百万円、その他(独立・機能会社グループ)では4百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益及び経常利益が同額減少しています。

また、同頁の(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より、償却可能限度額に達した有形固定資産の償却方法を変更しています。これにより、石油(ジャパンエナジーグループ)では営業費用が3,273百万円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少しています。金属(日鉱金属グループ)では営業費用が696百万円増加し、営業利益が696百万円、経常利益が703百万円、それぞれ減少しています。その他(独立・機能会社グループ)では営業費用が9百万円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少しています。

6. その他の情報

(企業集団の状況)

当社を持株会社とする新日鉱グループは、石油（ジャパンエナジーグループ）、金属（日鉱金属グループ）及びその他（独立・機能会社グループ）から構成されています。なお、金属（日鉱金属グループ）については、事業分野別に経営成績を区分しています。

当第3四半期の連結子会社は113社、持分法適用会社は15社です。(注1)

事業の種類別セグメントに係わる位置付けは次のとおりです。

セグメント	主な事業内容	主要な会社
石油 (ジャパンエナジーグループ)	<ul style="list-style-type: none"> 石油、天然ガス等の石油資源の開発・採掘 ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、LPガス、潤滑油等の製造・販売 石油化学製品等の製造・販売 石油事業に附帯関連する船舶運送・その他 	<p><u>主要連結子会社</u> ㈱ジャパンエナジー、 鹿島石油㈱、㈱ジョモネット南関東、 ㈱ジョモリテールサービス、 ジャパンエナジー石油開発㈱、 日正汽船㈱、日本タンカー㈱</p> <p><u>主要持分法適用会社</u> アブダビ石油㈱、合同石油開発㈱、 ㈱エーエム・ピーエム・ジャパン</p>
金属 (日鉱金属グループ)	<p><資源・金属></p> <ul style="list-style-type: none"> 非鉄金属資源の開発・採掘 銅、金、銀、硫酸等の製造・販売 非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理 金属事業に附帯関連する船舶運送・その他 	<p><u>主要連結子会社</u> 日鉱金属㈱ 資源・金属カンパニー、 パンパシフィック・銅パパー㈱、 日鉱製錬㈱、日比共同製錬㈱、日鉱商事㈱、 ニッポンマイニング オブ ネザーランド社、 日韓共同製錬㈱、日鉱環境㈱、 日本マリン㈱、日鉱探開㈱</p> <p><u>主要持分法適用会社</u> LS-ニッコー・銅パパー㈱、 ミネラ ロス ペランプレス社</p>
	<p><電子材料></p> <ul style="list-style-type: none"> 銅箔、薄膜材料、化合物半導体材料等の製造・販売 	<p><u>主要連結子会社</u> 日鉱金属㈱ 電子材料カンパニー、 ニッコーマテリアルズ・フィリピン社、 グールド・エレクトロニクス社(ドイツ法人)、 台湾日鑛材料股份有限公司、 ニッコーマテリアルズ・ユーエスエー社</p>
	<p><金属加工></p> <ul style="list-style-type: none"> 精密圧延製品(伸銅品、特殊鋼製品)、精密加工製品等の製造・販売 	<p><u>主要連結子会社</u> 日鉱金属㈱ 金属加工カンパニー、 日鉱富士電子㈱、 日鉱宇進精密加工(蘇州)有限公司(注2)</p>
その他 (独立・機能会社グループ)	<ul style="list-style-type: none"> 情報サービス、エンジニアリング、電線及びチタンの製造・販売、陸上運送、その他 資金調達等のグループ共通業務 	<p><u>主要連結子会社</u> セントラル・コンピュータ・サービス㈱、 日陽エンジニアリング㈱、新日鉱ファイナンス㈱</p> <p><u>主要持分法適用会社</u> タツタ電線㈱(東証1部・大証1部上場)、 東邦チタニウム㈱(東証1部上場)、 ㈱丸運(東証1部上場)</p>

(注) 1. 当第3四半期における連結子会社の異動は以下のとおりです。

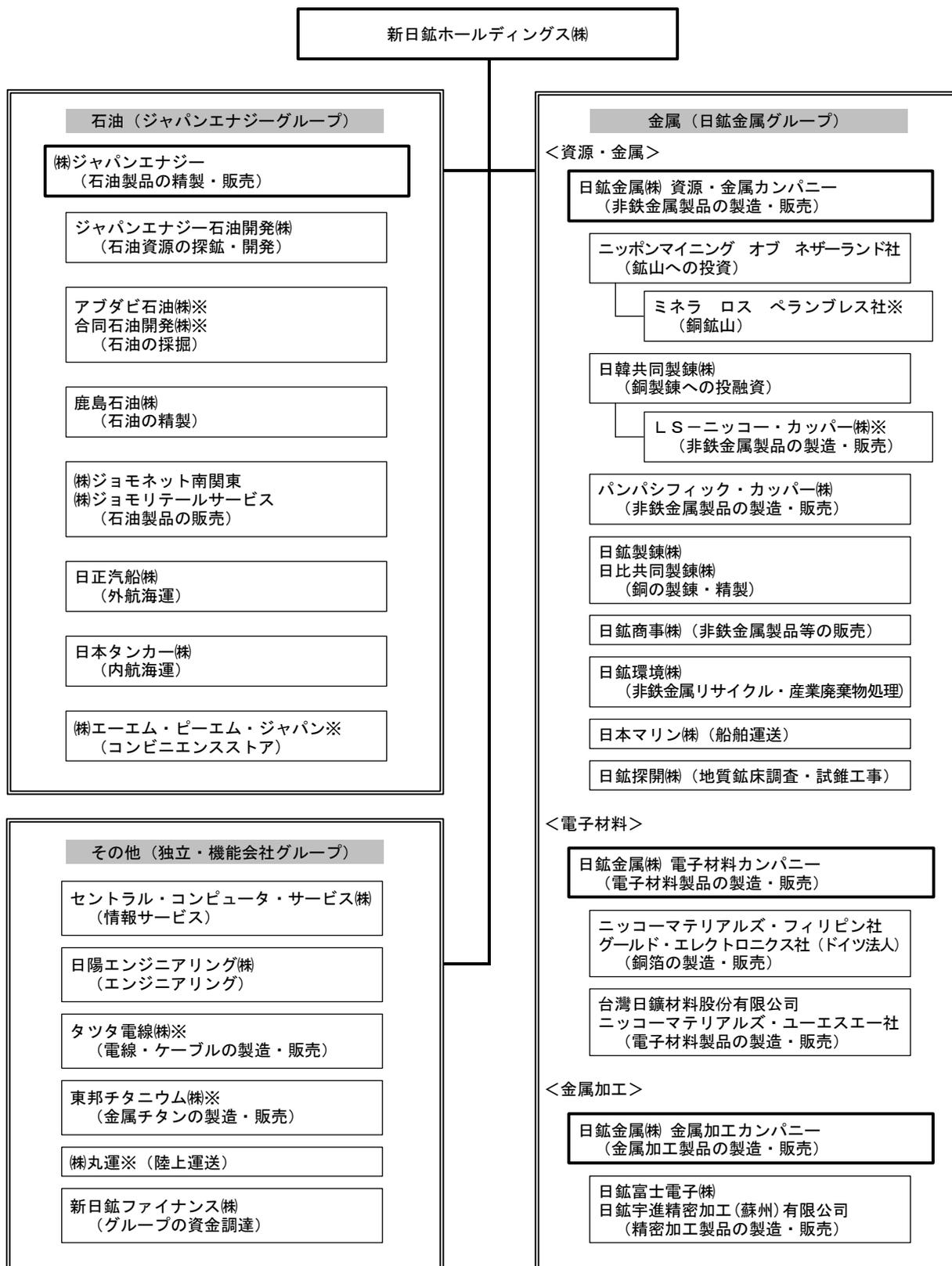
増加 1社 (業容拡大) 韓国日鉱マテリアルズ㈱

減少 2社 (合併) 日鉱メタルプレーティング㈱、レガリート・銅パパー社

2. 日鉱宇進精密加工(蘇州)有限公司は、平成20年1月、日鉱金属(蘇州)有限公司に商号変更しました。

3. 当社は、平成19年12月、㈱エヌ・ティ・ティ・データとの間で、当社子会社であるセントラル・コンピュータ・サービス㈱の発行済株式の60%を平成20年4月に同社へ譲渡することについて基本合意しました。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。



- (注) 1. 上記は平成 19 年 12 月 31 日現在の状況です。
 2. 無印は主要連結子会社、※印は主要持分法適用会社です。

(四半期毎の連結業績推移)

平成20年3月期

	第1四半期 (19年4月～19年6月)	第2四半期 (19年7月～19年9月)	第3四半期 (19年10月～19年12月)	第4四半期(予想) (20年1月～20年3月)	19年度(予想) (19年4月～20年3月)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	960,004	1,050,625	1,137,713	1,151,658	4,300,000
経常利益	40,842	54,865	56,685	37,608	190,000
当期純利益	24,622	26,389	35,774	11,215	98,000
1株当たり当期純利益					円 105.74
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	2,167,616	2,182,828	2,324,208	2,282,000	2,282,000
純資産	714,837	753,102	765,547	775,000	775,000
1株当たり純資産					円 747.72
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 3,893	52,190	△ 74,161	46,364	20,500
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 24,937	△ 20,172	△ 24,922	△ 62,469	△ 132,500
財務活動による キャッシュ・フロー	50,661	△ 39,266	104,569	16,036	132,000
現金及び現金同等物期末残高	67,395	60,431	65,396	65,200	65,200

平成19年3月期

	第1四半期 (18年4月～18年6月)	第2四半期 (18年7月～18年9月)	第3四半期 (18年10月～18年12月)	第4四半期 (19年1月～19年3月)	18年度 (18年4月～19年3月)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	854,158	953,385	1,008,993	985,911	3,802,447
経常利益	41,972	73,620	68,044	40,600	224,236
当期純利益	22,401	50,115	40,440	△ 6,526	106,430
1株当たり当期純利益					円 117.98
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,950,949	2,043,586	2,103,604	2,056,407	2,056,407
純資産	529,157	657,394	703,074	701,064	701,064
1株当たり純資産					円 671.56
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 43,301	483	△ 8,125	92,143	41,200
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 26,491	△ 26,789	△ 25,735	△ 18,561	△ 97,576
財務活動による キャッシュ・フロー	70,112	22,615	33,695	△ 89,021	37,401
現金及び現金同等物期末残高	64,124	60,619	60,829	45,249	45,249